

STRICTLY MEMBERS ONLY

M.C. (P) No. 50/9/81 21/9/82

1982: 12月號

月報



シンガポール日本商工會議所

〈目 次〉

(1982年12月号)

ホテル界の現況と新時代の展望	……(アポロ・ホテル) ……内山 芳朗	1
シンガポールの造船事情	……(Japan Trade Centre) ……倉田 俊夫	8
オフィス・オートメーションに注目しよう	…(Japan Singapore Institute of Software Technology) ……………中村 茂	19
理事会の動き	……………(シンガポール日本商工会議所) ……	27
会員紹介	…………… (三井鉱山(株)、セイコー・タイム・ シンガポール、(株)奥村組、デンカ・ シンガポール、シー・エム・ケイ・シ ンガポール(株)、 Sin Loong Seng Engr. Works Pte. Ltd. フジタ工業(株) ……	29
11月～12月の主な経済記事	……………	33
1982年「月報」総目次	……………	37
広報欄	……………	43
資料案内	……………	45
編集後記	……………	47

ホテル界の現況と新時代への展望

アポロ ホテル

内山 芳朗

どの地図を開いても地形は判然とせず、ただ赤い丸印が付き「シンガポール」とある。つまりそれだけ小さいことを意味している。615平方キロの地域になんと257万人の人口が密集、しかも各国系人種がうまく共存し、国家を形成している。

典型的な都市国家。独立以来17年を経たが都市機能づくりは、いまなお盛んで誰れの目にも触れ、気になるのがホテル建設ラッシュである。現在約1万4千室あるという。このホテル群は1970年前後に着手、完成。

それぞれ10年の歩みを続けているのだが、幸いシンガポールは「計画通りの70年代」を過し、観光産業も順調であった。そこで80年代に入ってきたが……。好調の続く訪客数の伸びは変わらず、ホテル建設の必要が生じてきた。もつとも、都市機能づくりの一環としても、政府の建設計画にホテルは繰り込まれていたのだが。とにかく85～86年を目指してオープンするホテルが新規26社、増築3社である。室数合計1万6千室。これだけの数が増えるということは、誰れの目にも触れ、気になる風景となつてもしかたあるまい。シンガポールの都市計画は、まずイーストコーストの埋め立て工事から始まったといえよう。およそ15年計画で延々20キロ、約2パーセント国土が増えた大工事である。

東端にチャンギー国際空港を展開させ、そこから新国土イースト・コースト・パークウェイを走らせ、「街」への主要導入部にしている。そして街へ入るわずか手前、高架橋より一瞬「シテイ風景」を遠望、坂をくだると左側にマリーナ・センターが現われる。ビーチ・ロードを左折、やがて百年の歴史を数えるラッフルズ・ホテルの目前、新センターが生まれようとしている。その名も「ラッフルズ・シテイ」。この一画はオーチャード

・ロード・オフまで続く。つまり今度は反対側から説明してゆくと、マルコ・ポーロ、センチュリーパーク・ホテルあたりからタングリン、オーチャードを抜けラッフルズ、マリーナに至るわけで、この線上を中心として周辺に新ホテル群が林立するのだ。86年以降新規ホテルが完成の暁は、他の都市には見られない最も長いツーリスト・ベルトとして、さぞ壮観であろう。それからもう一つのホテル群の点と線を忘れてはいけない。スコット・ロード周辺より始まりオーチャードをクロス、キムセンを通過ハヴェロックに至る縦の流れである。この道はチャイナ・タウンをも含め、ビジネスの中心街シエントン・ウェイに通じ、同じく新しいホテルが続々生まれようとしており、「ビジネスマン・ベルト」といえるのでは。無論70年代のホテル群も、政府の都市計画にもとづき建設されたのだが、それぞれが性格づくりに苦勞したのは事実だ。

80年代のホテル群は、これら先輩ホテルを踏襲しつつ更に高度なものを求めて然るべきだが、前記のツーリストとビジネスマン・ベルトの地域性格が明確にすでになつており、語へいはあるがホテルづくりは多少楽な点もあろう。さて、政府観光促進局の目論見であるが1985年には、年間訪客数4百万人を達成させたい意向だ。「計画通りに運んだ70年代」の延長の数字が、新ホテル群の客室数計算の基礎にちがいないが、果して過去10年の実績のようにうまくいくだろうか？が誰れもの危ぐでもある。80年は256万、81年は282万人、82年は8月までに200万人弱を記録、残す4ヶ月は比較的シーズンのピークを迎えており、3百万に達するか近くまでは確実である。そこで85年までの3年間、年平均30万人づつの伸びがあるか、なければ4百万達成は成就しないわけで、いまなお続く世界の不景気と相まつて、もつとも判断に苦しむ。82年は、いまだ8月までの統計資料しかなく残念だが、参考までに訪客数の内訳を記してみよう。

インドネシアが30万、マレーシアが29万8千人で第一、二位を占めるが、これは隣接国の関係上省きたい。日本人が第一位となり26万、第二位はオーストラリアで19万人である。9万8000人と英国、9万7000

人が米国とぐ一んと差がつき、さらに開いて第5位が西独の4万6000人である。とにかく8月までの全訪客数は前記したが、196万1050人が公式の数字である。

では次に肝心のホテルの客室稼働率は、どうか。主要ホテルを調査しての平均であるが、ホテル界を推測する資料のひとつにしてほしい。77年は87%、78年88%、79年88%で、80年は87%、81年90%、82年度は同じく8月まで89%を占めている。シンガポールへの訪客数が、目に見えて増えはじめたのは76年以降である。主要ホテルの稼働率がその頃から、平均82%~94%ぐらいまでになり、さらに80年代に入り、また伸びて85%~94%の平均を出すホテルが多くなったのである。

政府は都市計画基本案にむろん、ホテル・プロジェクトを組み入れてはいたが、まさか結果的には1万6000室増までとは思っていなかったはずだ。過去6年間の統計によると、平均88%の客室稼働率は、予想を上回る数字であるし、また訪客数も順調に上昇線を描いている。その他諸般の事情をも併せ考え、今日までに新增築を含め30数社に認可を与えたわけだ。70年代の訪客平均滞在日数は、2・5~3・0泊であったが、80年代に入り3・5~4・3泊に伸びた。

これも政府が15年かけて築いたイメージづくりの結果で、「クリーン・アンド・グリーン」作戦が功を奏したといえよう。いままでは地形上、中継地の役割が主だっていたが、最近の傾向はシンガポール自体を目的地として訪れる客が増えてきた。つまり安心して滞在できる町の印象を与えているからだ。

それに他の東南アジア諸国と最も異なる点は、外国航空会社の乗り入れを大幅に認めていることだ。観光産業が国策の一つである以上、当然の措置である。主要国からの直行便も増え、都市化も急ピッチで進み、十分シンガポールだけでも目的地になり得る条件を備えたといえる。まったくあらましたが、シンガポール・ホテル界の現況を説明、ご理解いただけたと思うが、3年以内に開かれようとする新しいホテル群についても同様簡単

ではあるが補足したい。

現在のツーリスト・ベルト、オーチャード・ロードとの延長でもあり、またビジネスの中心街シエントン・ウェイからもわずかの距離にある「マリーナ・センター」は、埋め立て地を造成、海沿いのユニークなニュータウンになろうとしている。ここには6軒のホテル・プロジェクトがある。もうすでに工事は開始されており、いずれも85から86年に完成予定である。その中に3軒のオーナー権を持ち、1軒の10階建、490室「ビューフォート」に着手しているのが、インドネシアから進出したハラパン・グループである。

このグループは、マリーナ・センター以外にもフランスのホテル経営会社メリディエンと組み、チャンギー空港近くに「メリディエン・エアポート」それにオーチャード・ロードに「メリディエン・シンガポール」を建設中で2軒あわせて693室保有することになる。もう1軒建設中は、ハヴェロック・ロードに日本航空開発に経営を委託する「ニッコー」、室数は約500室。マリーナ・センター内のあと2軒はホテル名も委託経営会社も決定していないが、63階建、1480室、51階建、936室の計画である。すべてが完成後、ハラパン・グループの所有する室数は4099室となり、当然シンガポール一番の所有数になってしまう。

マリーナ・センターの他の3軒は、85年3月開業を目指し先ず基礎工事を終えた東急グループの経営する「パン・パシフィック」で、室数は850室である。東急とまったく時期を同じくして開業予定の「マリーナ・マンダリン」は、640室でシンガポールのマンダリンホテルの経営である。巷ではよく混同されて解釈しているが、もう一つマンダリンがマリーナ・センターにはある。香港系でマンダリン・インターナショナルの経営する「シンガポール・オリエンタル」だ。室数は527室。

次に新しい街ラッフルズ・シテイ。このホテル計画は1軒であるが、ツインの高層ビルとなり800と1200室の「ラッフルズ・シテイ」。オーナーはシンガポール発展銀行とテマセ・ホールディングで、いずれも政府出資会社である。それにシンガポール航空、政府観光促進局と経営を引き

受けるウエステイン（旧名・ウエスターン・インターナショナル）も出資する。なお、この一画からプラス・バサ・ロードをはさんでロキシー電機が所有する土地もホテルになるそうだが、但しホテル名も経営権がどこかもまだ発表されていないが480室の企画である。

日系ホテルが出資するあるいは経営権を持つのは、どれくらいか。調べてみると、まず前記したマリーナ・センター内に東急の「パン・パシフィック」、日航開発の「ニッコー」はオートラム・ロードに建設中、27階の近代的デザインである。84年の中頃を目標に「ニュー・オータニ」が造成中。432室だが、隣りに大丸百貨店も入居、活気のあるホテルになるだろう。第一ホテルもホン・リヨンと組み、アンソン・ロードに450室「ハーバー・ビュー」という。チャイナ・タウンの近くカナル・ロードには「フーラマ」が建設を進行させており24階建て、400室。経営は全日空インターナショナルである。なおつい先頃新聞で伝えられたが、ハヴエロック・ロードで基礎工事に着手しているケック・セン会社は、朝日ビューホテルに経営を委託したそうで、客室数は500、ホテル名は「リバーサイド・ビュー」である。

その他まだ1、2の日系ホテルが進出あるいは経営を依頼されているようだが、正式に決定をみていない。

その他のプロジェクトでは、「パラマウント」が232室、「パシフィック」が500室でイースト・コースト・ロードに進行中、同じくマリーナ・パレードでタンジヨン・ルーのはずれになるが、ユニークな計画は「パラダイス・パレード」である。まだ認可待ちの状況下だが、フローティング・ホテルでKLMゴールデン・チューリップ社の経営となり、オーナー権はサウデイ・エイシアン金融である。2400室と最大級の企画だが、実現するや否や。

ホリデイ・インが、カッページ・ロードに350室を新設させており、スコット・ロードには「シエラトン・シンガポール」が現われる。429室である。同じ通りにクアラ・ルンプールのフェデラルが進出、「シンガポール・フェデラル」を名乗り255室。コールマン・ストリートとノースブリ

ッジ・ロードの角に英国風の古いホテル「アドルフィ」があった。取りこわされてから久しいが、84年開業予定で「新・アドルフィ」を建築中で350室と大きくなり、経営はマンダリンホテルが行なう。

さて、既存ホテルの増築状況だが、「ガーデン」が132室増え、計218となる。「ミラマー」も同じく132で、合計346室となる。ハイヤットは352室と、中型ホテル1軒分ほどの増築で、合計1700室とますます大型化する。「マレーシア」は361室と同じくもう1軒建てるのではと思うほど、総室数581である。新規ホテル群の概略にもならぬ説明で申し訳ないが、詳細を知らせるとなれば、かなりの紙面をさかなければいけない結果となろう。

「いやあ、おどろく建設ラッシュだな！」と誰れもが思うだろうし、「こんなに建って客があるの？」と行末をつい案じたくなるのも無理はない。そこで話を前に戻し、シンガポールの主要ホテルの客室稼働率は90%近くに達しているが、実際に全体のホテルを含めての平均は、もっと下回わり86%ぐらいである。政府観光局は、年々10%ずつ増えていけば、85年には400万人に達すると見込んでいるが……。今後次々と新ホテルが開業するわけで、客室数も刻々と変化、ちなみに概算してみると83年には1万6000室となろう。84年は2万室、85年は2万8000室、86年約3万室に達する。ということは順調に10%ずつ伸びるならば年間平均稼働率は、さほど低下しない計算になるが、まだ続く不況の波は厳しく83年度は、あまり期待できないのが実情ではなかろうか。そしてその余波が84年に影響を及ぼさなければよいが。従って、年々7~10%の幅をもたせた計算を樹て、予想したらどうだろう。83年は82%、84年は75%、85年は60%平均の年間ホテル客室稼働率になるのでは。

そして86年以降、訪客数も再びコンスタントに10%近く増を辿り、客室稼働率も70%代へ復していく。

とにかく今後シンガポールのホテル界は、ますます戦国時代を迎えるわけで、競争はし烈さをきわめるであろう。「クオリティー」の時代でもあり、お客様側にとってみれば快適なホテル利用ができるわけだ。70年前

後に開業した既存ホテル群は、たとえシンガポール自体の上昇気流に乗ったとはいえ、それなりに試行錯誤、今日のビジネスを得るまでには10年はかかっている。むろん、新規群は設備、マネージメント・システムもリファインされ、高度なサービスを提供することは容易であろうが、お客様に馴じんでもらうのにどうしても時間がかかってしまうものだ。

マリーナ・センター、ラッフルズ・シティと新しい街が生まれても、人々にそこへ愛着を感じさせるまでには、なみなみならぬ努力が必要なのだ。少なくとも先発ホテル群同様、10年の歳月はかかる。最後に、シンガポールの将来も今日のように観光ブームが続くか、考えてみたい。80年代に入り伸びた平均滞在日数が、序々に再び短くなっていくかもしれない。現在は不景気下とはいえ、観光客、ビジネス客と会議等で集まる客のバランスが一応とれている。しかし、やがて観光客のデステイネーションとは変化して当然で、訪客数の下降線は絶対あり得ることなのだ。だが、シンガポールの強さとは、どこの都市よりも地理的に恵まれ、かならず人々の旅の行き帰りに寄らなければならぬ地点であることだ。たとえ平均滞在日数が短かくなっても。この動かし難い理由とは、欧州からはアジアへの玄関であり、オーストラリアからは欧州への休息地なのだ。そして、アジア人にとりオアシスなのだ。

シンガポールの造船事情

JAPAN TRADE CENTRE (JETRO)

倉田 俊夫

〔※当稿は、「海外商品別貿易会議」(船用機械)で、JETRO S'POREの倉田氏がスピーチされた原稿をもとにシンガポールの造船事情について取りまとめたものである。〕

1. 生産状況

シンガポールの造船業は、1976年から78年の不況から驚異的に立ち直り、今迄、公表されている範囲での統計によると、過去3年間、年率30%前後の成長を続け、1981年の生産額は、24億2000万Sドルと、過去最高を記録した。これは生産額でみた場合日本の約 $\frac{1}{10}$ の規模にあたる。

この24億2000万Sドルの内訳は、新造部門が5億4000万Sドル、修繕船部門が10億9000万Sドル、オイル・リグ部門が7億9000万Sドルで、その構成比は、新造部門が22%、修繕船部門が45%、オイル・リグ部門が33%である。(表A参照)

表A シンガポールにおける造船業の生産実績

金額単位100万Sドル

部門 \ 年		1978	1979	1980	1981	対前年伸率	構成比
新造船	隻数	219	205	405	402	-0.7%	
	総トン数	185,797	145,230	212,000	257,000	21.2%	
	金額	374	387	537	540	0.6%	22.3%
修繕船金額		541	725	865	1,088	25.8%	45.0%
リグ建造	隻数	6	12	14	15	7.1%	
	金額	130	281	499	790	58.3%	32.7%
合計金額		11,045	1,393	1,901	2,418	27.2%	100.0%

シンガポールの造船業は、中東と日本の中間に位置していることもあり、船舶修理に特長があるが、修繕船部門の10億9000万Sドルは、日本の修船に比べて約 $\frac{1}{5}$ の規模となる。

リグ部門は、1981、15基のリグを建造、過去最高の記録を達成したが、需要の枯渇から今後は、横バイから減少の傾向になることが予想されている。

新造部門は、シンガポールの造船工業会に該当するSASAR (S'pore Association of Shipbuilders and Repairers) によると、1981年は、402隻、25万7000GTを建造したと発表、この数字が一番権威あるものとして、使用されている。ただしEDB (Economic Development Board 経済開発局) の調査によると、1981年の新造隻数は、リグ及び掘削船を含めて、432隻、36万2000GTとなる。この内訳は、バージが一番多く、315隻、約21万GTであり、年間建造隻数432隻の $\frac{3}{4}$ が主機を持たない無動力船ということになる。従って、残り100隻程度がエンジン付の船ということで、いかにシンガポールの市場が狭いかという事を、あらわしている。(表B参照)

表B シンガポール船種別建造船舶推移

	1979年		1980年		1981年	
	隻数	GRT	隻数	GRT	隻数	GRT
オイル・リグ掘削船	11	41,287	15	38,715	31	104,802
バージ	125	69,943	317	172,604	315	211,226
タグボート	24	2,419	32	6,716	40	9,054
貨物船	9	20,172	6	13,619	10	13,848
タンカー	2	1,087	3	1,854	2	4,487
サプライボートユティリティ船	9	3,096	14	5,830	17	9,441
パトロールボート	5	291	3	274	-	-
上陸艇ドレヅジャー	8	4,902	12	2,233	6	3,400
フェリー・ランチその他	12	2,248	18	9,047	11	6,086
合 計	205	145,445	420	250,892	432	362,344

出所 EDB

2 造船能力

まず、シンガポールの造船能力（1981年末現在）は、別表(C)～(四)の通りである。

表一 C シンガポール造船所の新造船設備

能 力	基 数	合計DWT
1,000DWT 未満	2	
1,000DWT 以上, 2,000DWT 未満	16	
2,000DWT 以上, 3,000DWT 未満	12	
3,000DWT 以上, 5,000DWT 未満	30	
5,000DWT 以上, 8,000DWT 未満	7	
8,000DWT 以上, 10,000DWT 未満	1	
計	68	200,000DWT

(出典 : SASAR)

表一 D シンガポール造船所の修繕設備

(1) ドック

能 力	基 数	合計DWT
5,000DWT 未満	2	7,000
5,000DWT 以上, 10,000DWT 未満	3	20,000
10,000DWT 以上, 30,000DWT 未満	2	20,000
30,000DWT 以上, 50,000DWT 未満	3	100,000
50,000DWT 以上, 100,000DWT 未満	1	90,000
100,000DWT 以上, 150,000DWT 未満	1	100,000
150,000DWT 以上, 200,000DWT 未満	3	470,000
200,000DWT 以上, 400,000DWT 未満	4	1,180,000
400,000DWT 以上,	2	800,000
計	21	2,787,000

(出典 : SASAR)

(注) 現在建設中の 330,000DWT 乾ドックを含む

(2)スリップウェー

能 力	基 数	合 計 DWT
100DWT 以上 200DWT 未満	11	1,530
200DWT 以上 300DWT 未満	4	950
300DWT 以上 400DWT 未満	9	2,850
400DWT 以上 600DWT 未満	6	3,010
600DWT 以上 800DWT 未満	7	4,800
800DWT 以上 1,000DWT 未満	2	1,650
1,000DWT 以上	4	4,900
計	43	19,690

(出 典 : SASAR)

表一 E シンガポール造船所の修繕ドック内訳

造船所名 能 力	Keppel	Pan Asia	Sigmarine	Sembawang	Jurong	Hitachi	Mitsubishi
5,000DWT 未満	3,000DWT 4,000DWT						
5,000DWT 以上 10,000DWT 未満	8,000DWT	7,000DWT	5,000DWT				
10,000DWT 以上 30,000DWT 未満	10,000DWT			10,000DWT			
30,000DWT 以上 50,000DWT 未満	30,000DWT 40,000DWT			30,000DWT			
50,000DWT 以上 100,000DWT 未満					90,000DWT		
100,000DWT 以上 150,000DWT 未満				100,000DWT			
150,000DWT 以上 200,000DWT 未満	150,000DWT			150,000DWT		170,000DWT	
200,000DWT 以上 400,000DWT 未満	330,000DWT (建設中)				250,000DWT (改造ドック) 300,000DWT	300,000DWT	
400,000DWT 以上				400,000DWT			400,000DWT

以上のほか、現在までに、次のような設備拡張が進行中である。

まだ第1に、ケッペル造船所のチュアス地区に建設中であった33万トンのドライ・ドックが、今年7月10日にオープンされ、ラッフルズ・ドックと命名される。次に、これもケッペル造船所であるが、現在タンジョシ・パガー地区にあるビクトリア及びアルバートの2つのドックをシンガポール港湾局(PSA)のコンテナ埠頭にするため取りつぶし、その代償として、このドックの向い側にあるハンツ島をケッペル造船所のものとし、ここに、リフティング能力14,000トンの浮ドック(長さ190m、幅32m、ドラフト8m)を設け、40,000DWTまでの船舶を修繕することになっている。この浮ドックは、ケッペル造船所自らが建造し、必要な機械設備は、西独のGHH-MAN社から提供を受けており、既に完成の段階に至っている。それから、もう1つは、Singapore Slipway社が、1983年の第3四半期を目標に、5000DWT(100m×20m)のドライ・ドックを建造している。これ等が完成あると、シンガポールの修繕能力は、21基、281万4000DWTと増加する。

3. 金融上の助成措置

次に、船舶建造に対する金融上の助成をみると、現在、シンガポールには2種類の制度がある。一つは、政府による船舶建造融資制度であり、もう一つは、シンガポール輸出信用保険公社通称ECICS (Export Credit Insurance Corporation of Singapore) による固定金利輸出金融制度である。

船舶建造融資は、500BHP以上のタグボート・バージを含み、貨物或いは人員の輸送に供しない軍用船を除く、100GT以上の船舶建造及び貨物或いは旅客の輸送の用に供する船舶であって、契約額が100万Sドル以上の大改造工事を行う船舶を対象とし、貸付限度額は、契約額の85%と2000万Sドルのうちの低い額、金利は、

Sドルでの貸付の場合、年10%、USドルでの場合、12%となっている。また、償還期間は、最大2年の据置き期間を含め、引渡後最大10年、貸付方法は船舶建造契約に基づいて、一定割合で貸付を行い、償還方法は、半年或いは一年の均等分割払い、年金ベースでの半年分割払いとなっている。更に、特例があり、政府が特殊な場合と認めた時には、貸付限度は、契約額の最大90%となり、償還期間も、最大3年の据置きを含め、引渡後12年となる。以上は、バイヤーがシンガポール籍の場合であり、バイヤーがシンガポール籍以外の場合には、貸付限度額が、契約額の80%と2,000万Sドルのうち低い額、償還期間も、据置き期間がなく、引渡後、最大8年6ヶ月となり、特例は認められない。

オイル・リグは1980年8月、船舶建造融資の対象から外され、これは、ECICSの固定金利輸出金融で助成されている。この制度は、ECICSにより輸出信用を受けた商銀が、造船所に対して、長期間、固定の金利で融資するものであるが、プライム・レートの変動によって、商銀が被害を受けた場合にはこの分を大蔵省が補填し、差益を生じた場合にはこの分を国庫に納入させるというものである。

具体的には、今年4月から6月についてみると、輸出先の3つランキングにより、2~10年契約に対する金利は、11.25%から11.625%となつている。この制度によりオイルリグ部門に付与された輸出信用額は、1980年、2億4700万Sドル、1981年、7億4600万Sドルで、全輸出信用額の38.9%を占めている。

一方、シンガポールは、古くから自由貿易港ですので、今でも、原則的に輸出入の自由が認められているので、船舶の輸入についても関税が0となつている。

4. 最近の造船業界

さて、最後に、1982年における造船業の現状をみるとシンガポールも他国の例にもれず、造船不況の渦に巻き込まれている。1981年の造船業は過去最高の記録を達成したが、その年の11月頃からシンガポールへ修繕に来る船がめつきり少なくなり、シンガポールの大手造船所5社が今年9月までに受注した大型タンカーは、50隻以下といわれ、昨年同期の107隻に比べて半分以下となっている。このため、大手造船所では、小型タンカーや5,000DWT程度の一般貨物船の修理まで引き受けるようになり、当然、小型船の修理を行つている中小造船所との競争が激化している。聞くと、ところによると、大手造船所でも、週2日から3日、ワーカーのレイ・オフを実施しているとの事です。

こうした状況の下で、SASARの会長は「シンガポール造船業の高度成長時代は、終わった。今後、数ヶ月以内に、ドックの過剰設備問題が、議論されるようになると考えられる。」と述べております。それにも拘わらず、2・3の会社が修繕設備の整備を行っているが、これは現在の造船不況以前に計画或いは実施されていたものである。新造については、現在タグボート、サプライボートの建造が盛んで今年1月から6月までの半年の間に、昨年の建造隻数57隻を上回る60隻を受注或いは建造を行っている。しかし、これも一部の造船所に限られており、現在建造しているビルマ・サウジアラビア向けの船が、一段落すれば、厳しい事態になるものと思われる。また、オイル・リグについては、現在、テンダー・バージを含めて、16隻の手持をかかえているが、後は先細りの模様である。

このような、厳しい状況に直面して、SASARの会長は「今後、周辺造船国との過激な競争は、避けられないため、管理及び情報シ

システムの改善、高度技術化、更には、業務範囲の拡大を図って、対処しなければ、シンガポールの造船業は、取り残されていくであろう」と述べている。

5. 造船所の概要及び輸出入

シンガポールの造船所概要及び船舶の輸出入状況については、別表(㊦)から(㊩)をご参照下さい。

○表一 F シンガポールにおける就業者規模別造船業者数

就業者規模 業種	10 人～ 49 人	50 人～ 99 人	100 人～ 149 人	150 人～ 199 人	200 人～ 299 人	300 人～ 499 人	500 人～ 999 人	1000 人～	計
造 船	43	4	4		2	2	3		58
船舶関係	75	12	4	1			2	4	98
リグ関係	3	1	1	1	2		2	1	11
ブ イ	1	1							2
合 計	122	18	9	2	4	2	7	5	169

(出典 Singapore Manufactures & Product Directory 1980)

表— G シンガポールの造船所概要（10人以上の会社）

金額単位：1,000Sドル

項目 \ 年	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年	1979 年	1980 年
会 社 数	84	108	117	123	118	138
全 就 業 者 数	(1008) 26,447	(915) 23,626	(781) 23,095	(1214) 22,792	(1229) 21,996	(1128) 20,187
所 有 者	(1) 45	(3) 61	(1) 76	(1) 73	(1) 66	(4) 75
管理・技術	(758) 5,334	(819) 5,135	(796) 5,123	(891) 5,315	(883) 5,444	(366) 4,850
現場労働者	(134) 17,530	(113) 17,192	(176) 16,297	(269) 16,168	(303) 15,534	(249) 14,581
歩 合 "	(37) 792	(0) 37	(0) 49	(5) 104	(2) 50	(0) 76
臨時 "	(78) 2,746	(32) 1,199	(6) 1,547	(4) 1,129	(40) 871	(9) 600
(無給)家族就業者	(0) 0	(1) 2	(2) 3	(2) 3	(0) 1	(0) 5
購 入 費	474,130	459,444	449,505	451,578	543,383	459,489
外 注 費	137,229	167,564	163,115	190,524	231,159	291,734
その他の経費	136,708	147,937	180,650	208,727	227,623	217,885
生 産 額	1,154,042	1,179,171	1,193,256	1,209,877	1,448,531	1,547,584
付 加 価 値	542,682	552,163	580,637	567,775	673,990	796,361
売 上 額	987,858	1,264,740	1,382,471	1,098,802	1,519,617	1,406,048
国内販売	338,995	422,794	522,601	361,934	455,785	610,684
直接輸出	648,864	772,347	859,870	736,868	1,063,832	795,364
従業員報酬	227,796	217,440	237,075	248,012	261,080	272,026
労働者	154,774	139,052	145,941	150,493	156,344	107,706
給 料	133,190	118,664	124,882	127,191	129,107	137,052
早金積立	16,906	16,882	17,762	19,788	23,316	27,570
その他	4,678	3,506	3,296	3,514	3,921	6,084
管理技術部門	73,022	78,388	91,134	97,520	104,735	101,320
給 料	62,071	66,921	78,847	83,925	87,781	82,689
早金積立	8,528	8,689	10,039	11,104	14,407	15,664
その他	2,423	2,778	2,248	2,491	2,547	2,967
平均従業員数	25,523	23,452	23,004	22,713	21,962	20,248
労働者	20,344	18,359	17,804	17,288	16,536	15,297
管理技術部門	5,179	5,092	5,200	5,425	5,426	4,956
1 人 当 り	S\$	S\$	S\$	S\$	S\$	S\$
平均報酬	8,925	9,272	10,306	10,919	11,888	13,435
労働者	7,608	7,574	8,197	8,705	9,455	11,159
管理技術部門	14,100	15,394	17,526	17,976	19,302	20,444

（出典： Report On The Census Of Industrial Production 1980）

（注）1. （ ）内は内数で女子就業者数を示す。

2. 四拾五人で計算しているため計と合わない部分がある。

表－H シンガポールにおける船舶輸出入の推移

単位 100.0 Sドル

	1975 年		1976 年		1977 年		1978 年		1979 年		1980 年		1981 年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
輸 入	298,416	-	546,244	1.83	579,070	1.06	782,043	1.35	692,716	0.98	1,114,658	1.61	1,259,643	1.13
輸 出	308,951	-	640,304	2.07	532,107	0.83	410,639	0.77	722,634	1.76	931,069	1.29	1,137,669	1.22
直接輸出	279,153	-	536,991	1.92	479,861	0.89	290,684	0.16	455,718	1.57	587,728	1.29	965,916	1.64
間接輸出	29,798	-	103,313	3.46	52,246	0.51	119,955	2.30	266,916	2.23	343,341	1.29	171,753	0.50

注) O 輸入額は CIF 価格 輸出額は FOB 価格

O ブイ・ビーコン、

他の浮遊構造物も含む。

表－I シンガポールにおける船舶の主要国別輸出状況

単位 金額 1,000 Sドル

	1981 年		
	輸出計	直接輸出	再輸出
ブラジル	-	-	-
ブルネイ	2,561	2,107	454
ビルマ	-	-	-
中国	-	-	-
フランス	10,759	10,735	24
西独	9,533	567	8,966
クウェート	-	-	-
リベリア	2,884	1,200	1,684
レバイン	-	-	-
オランダ	294	294	0
ノルウェー	-	-	-
パナマ	141,345	83,835	57,510
サラワク	25,801	24,221	1,580
サウジアラビア	96,690	84,041	12,649
台湾	3,335	0	3,335
アラブ首長国連邦	45,156	44,917	239
英国	2,334	1,293	1,041
米国	609,712	609,534	178
その他	187,265	103,172	84,093
合 計	1,137,669	965,916	171,754

表一 J シンガポールにおける船舶の主要国別輸入状況

単位 金額 1,000 S ドル

	1979 年	1980 年	1981 年
オーストラリア	2,197	655	1,105
デンマーク	7,653	2,534	13
フランス	2,297	3,571	1,370
西独	67,654	78,835	48,081
ギリシヤ	453	16,083	1,995
香港	7,738	20,013	25,497
日本	262,066	411,274	631,308
韓国	0	24,369	16,705
クウェート	0	14,591	0
リベリア	1,526	3,360	54,806
半島マレーシア	1,576	717	1,120
オランダ	24,966	60,849	6,733
ノルウェー	66,502	89,100	60,292
パナマ	3,588	21,280	69,215
サラワク	3,044	0	0
スペイン	3,161	0	5,448
スウェーデン	109,554	234,445	159,434
チュニジア	0	15,950	0
英国	35,633	78,311	137,240
米国	44,132	11,439	33,523
ユーゴスラビア	46,655	0	0
その他	2,321	27,282	15,758
合 計	692,716	1,114,658	1,259,643

オフィス・オートメーションに注目しよう

JAPAN-SINGAPORE INSTITUTE OF
SOFTWARE TECHNOLOGY

中村 茂

浦島太郎は窓ギワに行く

シンガポールに来て、早くも約一年半を過ごした。始めの間は暑さ、寒さ（冷房）辛さ（食物）で、不調のことも多かったが、近頃では馴れて、第2の故郷とも感じている。

だが、日本が遠ざかるにつれて、危機感も高まりつつある。その一つが、ビジネスマンとしての、旧型部品化の意識である。

つまり、激しい日本のビジネス界の変化から取残されてしまわないか。南国の浦島太郎にならないか。そして、帰国後の日本では、西も東も分らない旧型部品として、窓ギワに座るだけという姿にならないか、という恐怖感である。

こうした変化の中でも、最も進歩が急で、身近なものは何か。それはパソコンやワードプロセッサに代表されるオフィス・オートメーション（以下OA）への動きである。今の所残念ながら、当地はOA番外地の感がある。僅かの間にも私自身、かなりのアセリを感じている。

「でも中村さん、それはみんなが感じている点ですよ。幸いあなたは、OA入門というベストセラーも書いておられます。一つ会員のみなさんが窓ギワ族にならないよう、OAの話をしてくれませんか。」

勤め上手の当会事務局長、川崎さんのご提案で、OA入門のセミナーを行った。以下はその要旨である。

帰国者を待つOA ショック

これは昨年夏、私が東京で会った人の体験談。A氏は今三十代後半のエリート、ビジネスマンである。語学力を買われて、当地で活躍すること3年余り。昨春、その実績が買われて、見事本社の部長へと栄転した。

しかし、喜こんだのもツカノ間で、一通りのあいさつ廻りが終わったトタン、大変なショックに見舞われた。どこの会社でも、久し振りに帰国すると、

先づ現地の市場概況報告を書かされる。ましてA氏の場合、重役コースと迄いわれる海外企画部長のポストだけに、世界各国の市場見通しも立てねばならない。

「第一のショックは書類キャビネを開けた時でした。これ迄のデータを記録してある筈のファイルがどこにもない。丸でヨソの会社へ来たような孤独感に襲われましたヨ、中村さん。」A氏はこう私に訴えた。

O Aの進展につれて、受注・売上・出荷などのデータはコンピュータで処理される。以前はその内容が紙に印字され、回覧の後キャビネに保管されていた。ところがである。パソコンの普及につれて、こういったデータは書類としてでなく、直接ディスプレイ（テレビ様の表示装置）に出される。したがって、データを調べたい人が、必要に応じて実績値、前年対比予算達成率等をうつし出す方式となる。A氏の会社でもペーパーレスを目指して、書類は極力作らない方針を前年から始めていたのであった。

「第二のショックは、戦略会議の招集でした。主だったメンバーの都合を聞こうとしても、以前のように専属秘書は居ない。居たとしても、上長のスケジュール迄は管理していない。『ソナナことで秘書が勤まるか！』どなつた後で相手から、『スケジュールはワードプロセッサに入っています』、と逆に教えられました。」ここでもまた、A氏はシンガポールでの歳月の長さをヒシヒシと感じたのであった。

ワードプロセッサは通常、文書作成編集機と訳される。言葉のみから云えば、タイプライタに毛の生えたものである。しかし、実際の機能はもっと広い。VIPや会議室のスケジュール管理、過去の文書の保管と検索、受信者への文書送達などもカバーする。それどころか、最近ではファクシミリとの結合、音声認識機能との結合による音声入力タイプライタまでも発売され始めている。

「第三のショックは担当役員への報告会の席上でした。」A氏はここで大きなタメ息をついた。その時、彼の表情にはアキラメにも似た痛恨の影が横切つたように思えた。オイルショック以来、非産油途上国の債務は累積している。加えて、世界の商品市況、外為レートも安定性を欠いている。

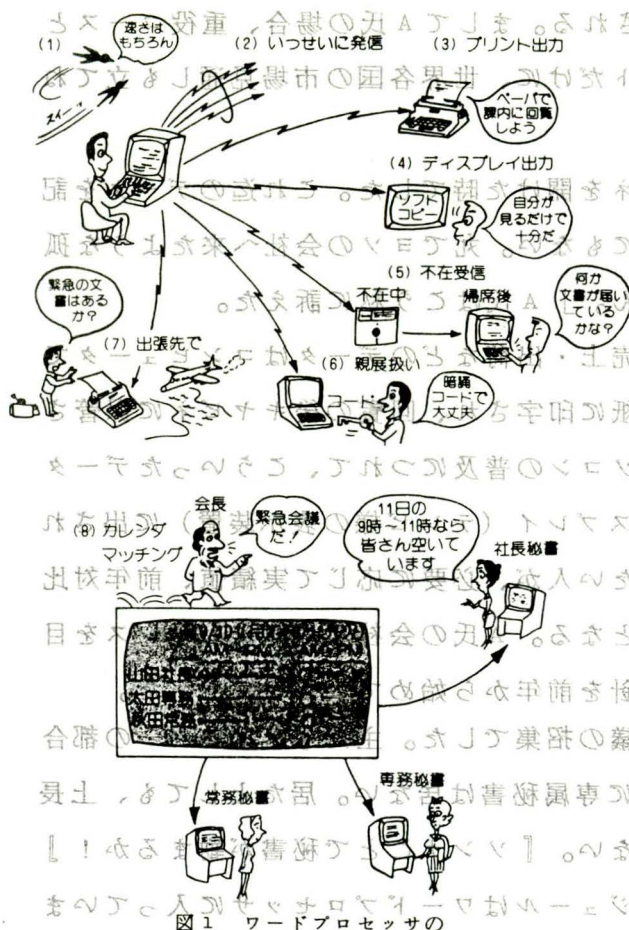


図1 ワードプロセッサの用途はこんなに広い

性の高い各種のデータを売る商売である。有名な例としては、航空機会社のロッキード社が提供するDIALOGシステムがある。このシステムは、世界40ヶ国の定期刊行物5万誌から、索引・論文・資料を要約して収録している。利用者は自社内にある端末から要求条件をタタク。その問い合わせは、宇宙衛星を通じてアメリカへ送られ、アッと云う間に求める情報邊の別紙が返ってくる。このDIALOGに限らず、いま日本では数十社がこうしたサービスを提供しており、主な企

立案には、何よりも適確なデータが決め手となる。

「コチラが苦心して集めた外部データも、ライバル部長のそれと比べると、まるで月とスッポンのオソマツさでした。お陰で役員からは、『モット勉強してくれ』とイヤミを云われ、冷汗が出ました。後で知ったのですが、こうしたデータはデータベース・サービスの会社から即刻に集められるんですネ。」A氏はこう云って、ジツ天井をニラんだ。

データベース・サービスとは、極めて多量で、且つ汎用



図2 人海戦術では生残れない

業は大てい利用している。A氏が差をつけられたのも、これを知らなかったからである。

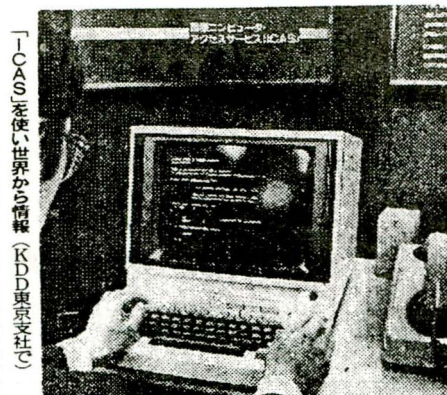
「帰国後僅か2ヶ月でこのザマです。果して今のポストにいつ迄座れるか。こう思うと、眠られないこともしばしばです。一体全体、OAはどこ迄進むのでしょうか。また、私のように四十近い者でも、今から使いこなせるのでしょうか。」A氏はその体験談を、この悩みで緒んだ。心なしか、肩を落した姿に、マサにワラをもつかむ心境がのぞいていた。

「ご心配には及びません。確かにOAは非常に幅広いものです。しかし、第一線のベテランに使えないのなら、その機械が悪いのです。余り深刻に考えず、この本でもお読みになられてはどうですか。マンガも入っていて、読み易いですヨ。」と云って、私の小著OA入門をプレゼントして、A氏とは別れた。

A氏のケースは、会社がOAの最先端に行く某商事会社だけに、極端だったかもしれない。しかし、昨今のOAの普及は目覚ましい。一兩年の間には、多くの企業でA氏の同類が発生することは、まず間違いがない。

「ナニ、騒いでいるのは一部の会社だけだヨ。現にウチの本社では、何も使っていない。普通のサラリーマンは仕事に追われて、OAまで手が廻るハズがない。」胸を張つてこう宣言されたのは、シエントンウェイの某社に勤めるB氏である。

確かに、未だに手作業とペーパーワークの好きな経営者も多い。しかし、こうした会社ですら、一般社員のOAへの関心は高まっている。そしてこれを支えているのが、新聞を始めとするマスコミを通じての学習である。



「CASを使い世界から情報」(KDD東京支社で)

海外データベースの主要提供者

- | 提供会社 | 日本代理店 |
|-----------------------------------|---------------|
| ・ ニューヨーク・タイムズ・インフォメーション・サービス(米) | ・ 日本経済新聞社 |
| ・ ダイアログ・インフォメーションサービス(米) | ・ 紀伊国屋書店 |
| ・ SDCサーチ・サービス(米) | ・ 丸善 |
| ・ ケミカル・アブストラクツ・サービス(CAS)(米) | ・ 日本エス・ディー・シー |
| ・ チェアーズ・エコノメトリックス・インタラクティブ・データ(米) | ・ 化学情報協会 |
| ・ データ・リソースズ(米) | ・ 野村総合研究所 |
| ・ ISIサーチ・ネットワーク(米) | ・ 日本経済新聞社 |
| ・ BRS(米) | ・ 紀伊国屋書店 |
| ・ テレシステム・クエステル(仏) | ・ 日本電子計算 |
| ・ インフォ・グループ(加) | ・ ユーエスエシア |
| ・ IPシャープ(加) | ・ テック |
| | ・ 丸善 |
| | ・ 日本経済新聞社 |
| | ・ インテック |

図3 海外データベースの例

つまり、例えば自分の職場に入っていなくても、毎日接している記事や広告を通じて、広く、深くOAは浸透しつつある。

マスコミのハンデは大きい

シンガポールに来て、仕事の上で一番淋しく思うのは、新聞情報の乏しさである。より正確には、新技術や新商品、そして使用事例といったビジネス記事の乏しさである。

今、OAなどコンピュータに関する記事と広告の件数、及びスペースを比較する。図4は朝刊一週間分の分析結果である。件数にして2.5倍、ス

		件 数	スペース
記 事	日本の新聞	26	延4面分
	当地の新聞	13	延1面分
	日シの倍率	2倍	4倍
広 告	日本の新聞	36	延20面分
	当地の新聞	12	延3面分
	日シの倍率	3倍	7倍
合計の倍率		2.5倍	6倍

(注 日経新聞朝刊と The Straits Time 一週間分の比較)

図4 コンピュータ関連新聞記事・広告の日シ比較

ペースにして6倍の差がある。これだけ当地の勤務着は、新しい動きに接するチャンスが少ないといえる。次に記事内容を分析すると、両者の差はより一層歴

然とする。日本では、

- 小さな本社はいかんして実現したか 岡村製作所の例
- 三井銀行パソコン300台導入 他に川崎製鉄の使用事例あり
- OAによる在宅勤務の実験 ジャスコ社の例
- 会計士もOA時代生き残り作戦 某社

といった使用事例、ビジネスマンへの影響に焦点を当てた記事が多い。

これに対して当地では、何よりも、政府のコンピュータ施策を伝える記事が大きなウエイトを持つついで展示会やセミナーの報道であり、使用事例や技術解説・体験談といった利用者サイドから書かれたものは、極めて少ない。

記事の量、立場の相違について、もう一つ目立つ点は、視点の新しさである。今、ビジネス界に対して最も大きな変革を惹き起しているのはOAの分野である。つまり、給与計算とか売上統計といった従来型のコンピュータ利用では、直接これにタッチする専任者だけが理解しておれば良かった。しかし、OAとなると、前記のA氏のような一般部門の人でも直接使うこととなる。

日本の新聞では、こうした時代の趨勢を反映して、多くの記事がOAとの関連で取り上げられている。これに対して当地では、コンピュータ一般論のレベルの記事が大半である。

	件数での比率	スペースでの比率
日本の新聞	73%	66%
当地の新聞	14%	12%
日シの倍率	5倍	5倍

$$\% = \frac{\text{その中で OA関連分 (記事+広告)}}{\text{コンピュータ関連全体 (記事+広告)}}$$

図5 記事・広告におけるOA関連の比率

ついでながら、こうした時代センスのズレは新聞に止まらず、セミナーや研修コースにもしばしば見られる。例えば、NUS（シンガポール大学）に併設されている某研修センタでは、未だにMIS（経営情報システム）が大きなウエイトを占める。その反面、OAを掲げた課目は見当らない。

（ISSの説明書による）

たしかに、理念としてはMISは重要である。しかし、その具体的方法論の弱さの故に、日本では十年位前にそのブームは去った、流行だけではない。学会論文や専門書、研修コースのどれを見ても、MISを取り上げたものは、この数年きわめて少ない。

「日本の新聞なら、オレも取っている。何もビクビクすることはない。」前記シエントンウェイのB氏は、こう反論した。もちろん、恐れる必要はない。しかし、ライバルとのギャップだけは心得ておおべきである。しか

も、それは単に新聞だけで埋まらないのが痛い。

例えばテレビである。82年4月から始まったNHKのマイコン講座は、番組開始の時点で約240万人が見ていたと聞く。民放でも、「OA最前線」とか、「オフィスは生まれ変わる」といった番組が、毎週のごとく放映されている。

さらには、楽しいグラビア？で我々に人気のある週刊現代とかプレイボーイ誌ですら、「落ちこぼれないために、OA時代の常識を身につけよう」といった記事がしばしば出る。こうしたゴク手軽なマスコミ情報を通して今や、日本のビジネスマンは無意識のうちにすら、OA時代へ適応に近づいている。加えて、新宿や虎の門あたりをブラツけば、各メーカーのOA常設展示場も並んでいる。まして、少し積極的にソノ気になれば、一般向けセミナーや社内の講習会、あるいは入門書なども簡単に利用できる。

では、OAとは日本だけの流行なのか。断じてそうではない。今はやりのQC (Quality Control)と同じく、約7年前頃からアメリカで本格的に取り上げられ始めた。日本においても、日本語ワードプロセッサは既に29社から50機種が発売され、今年度中には約7万台が出荷される見通しである。パソコン、オフコンとなると、図6に示すように、ここ2～3年の間に飛躍的増加を示している。これに加えて、電話回線で送れるファクシミリ、話す、聞く機能を持つ音成合成や音声認識も各所で使われ始めている。

このように、OAは今や単なるマスコミの話題のレベルを過ぎている。少なくとも日本とアメリカでは、現実の問題として、オフィスに大きな変動を生じつつある。ここで、大切なことは、パソコン、ワープロといった個々の機械の動かし方ではない。自分の仕事がOA

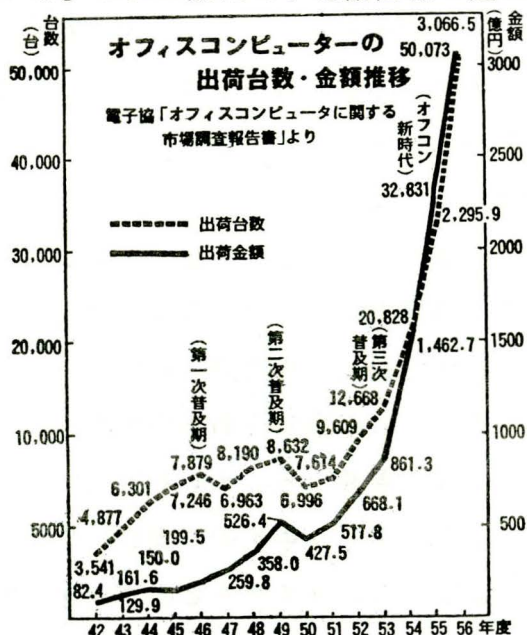


図6 急激に進む オフコン利用

によってどう変わるか。そのためには、仕事の内容に応じて、どんな機械をどう組み合わせて使ったらよいか、といった。自分の立場から O A と取むことが、何よりも重要である。

おわりに

会議所の 세미나 では、この後ワードプロセッサ等の各論が続いた。しかし、限られた紙数でこれを収録するのは元より不可能である。

だが、昔から仏典に、「縁なき衆生は度し難し」とも云う。つまり、「O A ナンテ先の話だ、知らなくても定年迄は充分やって行けるさ」と思われている限り、どんなに詳しく書いても役立たない。

その意味では、短かい拙論ながらこれを読んで、「ヨシ・少し O A をカジってみるか」と思われる方が一人でも増えれば、私の役目は果たたのではないだろうか。

附記：会議所の 세미나 では多数のスライドを使った。御利用されたい方は、事務局へ連絡下さい。

参考文献：オフィスオートメーション入門

中村茂・オーム社刊

理事会の動き

第160回 1982年11月9日(火) 午前11時～午後1時

福田氏(第一勧業銀行)より理事就任あいさつがあった。

議 事:

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審 議 事 項

(1) 本所 Office 契約の更新

今年末で契約期間(3年間)が切れる本所 Office 契約の更新について審議した結果、CPF から申し出のあった契約条件で期間を延長(3年間)することが承認された。

なお、レンタル料については事務局から CPF Board へ再度値下げを申し入れた結果、3年間据置きの月当り S\$60/m²となった。

(2) National Productivity Board (NPB) からの依頼

NPB からの依頼のあった“Award For Top Student Of NPB Training Programmes”については、その趣旨に鑑み、これに応じることとした。

(3) 関西経済同友会ミッションの受け入れ

茶谷・東洋紡副社長を団長とする第2次日本・ASEAN 交流調査団(関西経済同友会派遣)の来星に際しては、12月2日(木)本所理事メンバーとの昼食懇談会を開催することが承認された。なお、同懇談会は、先方側の申し出により、本所側の案内先は正副会頭、運営担当理事及びミッション団員の当地代表者となった。

(4) Medisave Scheme について

現在 Ministry Of Health で検討している Medisave Scheme について意見交換を行った。なお、同 Scheme に関する本所の意見を経営研究委員会で取りまとめることになった。

3. 報 告 事 項

(1) 部会・委員会・懇談会等開催報告

下記の通り、部会・委員会・懇談会等の開催報告が各担当理事及び事務局から行われた。

① 部 会

◎ 10月22日(金) 第3工業部会

② 委 員 会

◎ 10月14日(木) 広報委員会

◎ 10月21日(木) 経営研究委員会

③ 懇 談 会 等

◎ 10月26日(火) 深田大使ご夫妻歓迎会(日本人会と共催)

◎ 11月 3日(水) 運営担当理事会議

◎ 11月 3日(水) 在星日系報道関係者との懇談会

◎ 11月 5日(金) 会員講座「オフィス・オートメーション入門」

④ 来星ミッション

◎ 10月19日(火) 北九州商工会議所一行

◎ 10月25日(月) 小柳証券一行

◎ 11月 3日(金) 相模原商工会議所一行

4. 会 計 報 告

吉永財務委員より、1982年10月分の会計報告があり、異議なく承認された。

5. 入・退 会

高橋組織担当理事より、下記の入・退会が報告され、以下の通り決定した。

(1) 入 会 (4 件)

** SEIKO TIME (SINGAPORE) PTE. LTD. ----- "C"

** CMK SINGAPORE (PTE) LTD. ----- "B"

** FUJITA CORPORATION. ----- "A"

** MR. M. AOKI (SIN LOONG SENG ENG., WORKS (PTE) LTD.) ----- "D"

(2) 退 会 (1 件)

** NEW ORIENTAL NAVIGATION CO., (PTE) LTD.

会員紹介

* MITSUI MINING CO LTD

(三井鉱山株式会社)

所在地：502 5th Floor, Robina House, Shenton Way, Singapore 0106.

電話番号：2236905

設立：1982年1月(登記)

形態：駐在員事務所

代表：鎌田 俊一(駐在員)

Mr. S. Kamata (Representative)

従業員：日本からの派遣社員1名。

事業内容：連絡事務所業務

〔会社の特色〕

日井鉱山株式会社は明治22年以来、石炭を中心とする国内外の地下資源の開発とその付加価値事業並びにこれに関連する諸事業の経営に携わって参りましたが、これらを主体とした総合資源開発会社として発展する事を目標とし、併せて多角的な各種事業への進出をも目指しております。

* SEIKO TIME (S) PTE LTD

(セイコー・タイム・シンガポール)

所在地：1001/2 Tenth Floor, Malayan Credit House, 96 Somerset Road, S'pore 0923.

電話番号：7339455

設立：1982年5月(登記)、1982年10月(操業)

形態：子会社

代表：堀進

Mr. S. Hori (General Manager)

従業員：1名、日本からの派遣社員1名

事業内容：ウォッチの輸出及びウォッチ等の東南アジアにおけるマーケティング活動。

〔 会社の特色 〕

（株）服部時計店の100%子会社である。セイコー・タイム・ホンコンの100%子会社として設立。

*** OKUMURA CORPORATION -- SINGAPORE BRANCH**

（株）奥村組、シンガポール支店

所在地：Unit 2104-A, 21st Floor, Golden Mile Tower, 6001 Beach Road, S'pore 0719.

電話番号：2920845

設立：1982年10月（登記、操業）

形態：支店

代表：橋本 正晴（所長）

Mr. M. Hashimoto (Manager)

従業員：日本からの派遣社員2名。

事業内容：総合建設業

〔 会社の特色 〕

＜海外事務所＞米国（サンフランシスコ支店、シカゴ支店）、香港支店、マレーシア支店。

*** DENKA SINGAPORE PTE LTD**

（デンカ・シンガポール・ブラベード・リミテッド）

所在地：Tower 2702, DBS Building, Shenton Way, Singapore 0106.

電話番号：2242305/2241491/2241492

設立：1980年9月（登記）、1983年6月（操業）

形態：合併

代表：賀来 守一

Mr. M. Kaku (Managing Director)

従業員：7名、日本からの派遣社員5名。

事業内容：アセチレン、ブラック：の製造・販売

〔 会社の特色 〕

アセチレン、ブラック：乾電池の原材料、電導性ゴム、プラスチックに使用。

*** CMK SINGAPORE (PTE) LTD**

(シー・エム・ケイ・シンガポール株式会社)

所 在 地 : 54B, SENANG CRESCENT, SINGAPORE 1441.

電話番号 : 4498491

設 立 : 1980 年 1 1 月 (登記)、1982 年 5 月 (操業)

形 態 : 合弁

代 表 : 野口 太 (専務取締役)

Mr. F. Noguchi (Managing Director)

従 業 員 : 6 6 名、日本からの派遣社員 1 2 名。

事業内容 : プリント配線板の製造・販売。

販売先 : シンガポールを中心とした東南アジアの電気、電子、
音響機器メーカー各社。

仕入先 : 中央銘板工業、住友ベークライト、他。

[会社の特色]

日本におけるプリント配線板の専門トップとしての総合技術力を活かし、
東南アジアにおける当該製品の供給基地を構築する。

*** SIN LOONG SENG ENGINEERING WORKS PTE LTD**

所 在 地 : No. 15, Jalan Buroh, Jurong, Singapore 2261.

電話番号 : 2650786

設 立 : 1969 年 2 月 (登記)

形 態 : その他

代 表 : 青木 政承 (専務取締役)

Mr. M. Aoki (Managing Director)

従 業 員 : 3 3 名、日本人社員 1 名。

事業内容 : 圧力容器、貯蔵タンク、スチールケーシング、重機械用溶接構
造物等の製造及び各種鋼材の曲げ加工。

[会社の特色]

技術力を経営の基盤とし、よりハイ・グレードな製品を品質保証のもとに
製造できる。さらに将来は ASME CODE STAMP の取得を計り、原子力関

連工業をも手がけたい。

* FUJITA CORPORATION -- SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE

フジタ工業株式会社

所 在 地 : C/O Ahong Construction (S) Pte. Ltd.

Unit 402, 4th Floor,
Sin Chew Jit Poh Building,
19, Keppel Road,
Singapore 0208.

電話番号 : 2244206

設 立 : 1982 年 1 2 月 (登 記)

形 態 : 駐在事務所

代 表 : 藤田 衛成

Mr. E. Fujita (Manager)

従 業 員 : 日本からの派遣員 2 名

事業内容 : Architectural and Civil Engineering Works including Mechanical and Electrical Works, Designing, Planning and Consulting.

〔 会社の特色 〕

We hope to extend and broaden our overseas activities and continue with the contribution to the prosperities of the various countries through our long experience and technical know-how in modern engineering construction.

11月～12月の主な経済記事

11月17日 〇日本生産性本部が今年7月にアジア各国の生産性を比較調査したところ、シンガポール製造業の生産性は日本より57.2%、商業及びその他サービス業の生産性は日本より39.4%低いという結果が出た。建設業と運輸通信業ではシンガポールの生産性はやはり日本よりそれぞれ17.5%、13.7%低いが、農林水産業では逆にシンガポールの方が日本を150%も上回っている。日本の生産性を100としてアジア各国の生産性を比較してみるとシンガポールは64.6%で日本に次いでアジア第2位を占め、韓国が20.5%、フィリピンが11.6%、タイが7.5%、パキスタンが6.5%となっている。

24日 〇最近の不動産・投資金融セミナーで明らかにされたところによると、シンガポールのオフィス・スペース需要は最近6ヶ月間軟化を続けており、レンタル料はピーク時の平方メートル1ヶ月当りS\$104から最近では同S\$70～S\$80まで下がっている。今後のオフィス・スペース供給見通しをみると、84年に約21万平方メートル、85年に22万5000平方メートルが新規供給される見通しで、1983年から87年までの間の総供給スペースは107万5000平方メートルにのぼるといふ。

29日 Oテー・チャン・ワン国家開発相は11月25日NPB主催による生産性会議の開幕でシンガポールの建設業近代化・生産性向上計画に以下要旨を説明した。
①建設業訓練センターの開設、②大型公共プロジェクトの請負いに際して技師・技術者の採用を義務づける、③先進建設工法の採用奨励。

12月 2日 O ジュロン・タウン・コーポレーション(JTC)は工業用地と標準工場の賃貸料改定方式に修正を加え、料金を毎年改定する方式を来年1月1日から導入する。1960年代から施行されている現行方式では5年ごとに賃貸料が改定される為、1度の値上げ幅が極めて大幅になるのに対し、新方式では賃貸料を毎年改定する代わりに1回の値上げ幅を小幅にとどめ、値上げのインパクトを最小限に抑えるのが狙いという。こうした賃貸料を毎年改定する新方式はJTCの全ての工業用地と標準工場のリース契約に適用される予定で、対象となるテナントは約2000社にのぼる。

6日 O MRTプロジェクトの工事入札において入札価格の5%(最高限度500万Sドル)の優遇価格マージンガ地元請負業者だけでなく内資比率50%以上の合弁企業にも与えられることになったが同規定はMRTプロジェクトだけでなく他のすべての政府プロジェクトにも適用されるものである。これにより、MRT工事受注を目指して設立された内資比率50%以上の合弁企業は政府・法定機関の実施

する全ての公共プロジェクト入札において5%優遇価格マージンを得られるわけで、これを機会に合併事業の設立が進み、地元建設業者への技術移転が促進されるものと期待されている。

7日 〇シンガポール政府は国民保健計画の中核として導入を計画しているMedisaveを当面、CPF納付額の引き上げなしで実施することを検討している。これはゴー・チョク・トン国防相兼第2保健相の記者会見で明らかにした。保健省としては少なくとも景気が回復するまではCPF納入額を現状に据え置いたままでMedisave計画をできるだけ早期に実施したい。また、Medisaveの一環として長期慢性病患者の救済を目的とした部分保険計画を導入する考えも明らかにした。これは給料の1%に相当するCPF納入金をプールにして共同基金を創設し、これを貧困家庭の長期慢性病患者治療に充当する案で、2ヶ月以内にその計画詳細を決めたいとしている。Medisave口座は(1)普通積立口座(2)住宅購入用特別口座(3)保健貯蓄口座の3つに分かれ、雇用主と被雇用者はそれぞれCPF納入額の3%を保健貯蓄口座に積み立てる基本計画となって、政府はこの6%の中から1%分をさいて部分保険計画の共同基金にする考えである。

9日 〇今年1～10月におけるシンガポールの製造業新規投資計画額は15億1500万Sドルに達し、今度政府目標15億Sドルをすでに突破した。この

うち10億3500万Sドルが外資、4億8000万Sドルが内資であります。今年の政府目標は世界的景気後退による投資環境悪化を見越して昨年の投資計画額より約20%低い水準に制定されている。ちなみに、昨年の製造業投資計画額は19億2900万Sドル、うち外資13億1300万Sドル、内資5億9900万Sドルであった。

- 14日 ○アメリカ大使館のシンガポール経済動向レポートによると、シンガポール経済はたとえ世界貿易・需要の一般動向が停滞しつづけても、現行財政・通貨政策のもとで少なくとも向こう1～2年5～6%の実質成長率を維持できるという。また、シンガポールの今年の実質GDP成長率は4～6.5%と予測されており、シンガポール経済の適応力と経済運営の優秀さを評価されている。

1982年「月報」総目次

(1982年1月号—1982年12月号)

<1982年1月号>

1982年新年随想

年頭所感	(日 立 造 船 水 戸 清)
「月報」新春号に寄せて	(三 井 物 産 青柳 茂雄)
シアーズ大統領の思い出	(三 菱 銀 行 岡田 貞則)
シンガポール帰任の機中にて	(伊 藤 忠 商 事 豆原 寛)
試練の年	(伊勢丹シンガポール 筒井 義雄)
1982年の展望と抱負	(東 京 銀 行 岸 寛正)
一夜明ければタダの人	(三 菱 商 事 林 孝雄)
中国語を習う	(三 井 銀 行 平井 喜平)
初 夢	(新 日 本 製 鉄 高橋 治)
無 題	(日 本 郵 船 種田 幸一)
1982年工作機械業界の展望	(岡本シンガポール 早船 好蔵)
ゴルフ雑感	(住 友 商 事 西村福太郎)
損害保険の普及について	(東京海上火災保険 倉重 正樹)
1982年の抱負	(トミーシンガポール 後藤 敏邦)
1982年の抱負	(横河電機製作所 早野美知男)
1982年の抱負	(シンガポール・タイム 渡部 悌介)
新年のシンガポール・ASEAN・日本 「霧の中の成長圏」	(日本経済新聞アジア総局長 斉藤 志郎)
シンガポール・ドルの金利及び為替	((株) 住友銀行シンガポール支店)
資料：日本とASEAN諸国の経済関係	(事 務 局)

〈1982年2月号〉

シンガポールの外国人消費者物価	((社) 日本在外企業協会	杉野 一夫)
シンガポールにおける電子産業	(松 下 電 器	柳生 安信)
日本・シンガポールソフト・ウェア 技術研究センター (JSIST)	(JSIST	二宮 肇)
子供はチャレンジャー	(湯浅教育システム	下野 晃嗣)
1982年新年随想：1982年展望.....	(ヤオハン・シンガポール	左納 明)

〈1982年3月号〉

会議所ニュース

大塚理事経済協力貢献者表彰を受賞....	(事 務 局)
会員懇談パーティを開催	(事 務 局)
JUGAS (元在日大学留学生協会) メンバーとの懇談会	(事 務 局)
United World College of S.E. Asia へ寄付....	(事 務 局)

業界展望シリーズ (その1)

1980年代建設業界の展望	(大 林 組	大場 若夫)
機械業界の現状と展望	(岡本 (シンガポール) 株	早船 好蔵)
シンガポールの損害保険業界	(安田火災海上保険 (株)	小田 敏夫)

労使関係及び労働生産性に

関する技術協力	(在シ日本大使館	上原 信博)
---------------	----------	--------

The Port of Singapore	(Port of Singapore Authority)
-----------------------------	---------------------------------

中国語書店めぐり歩き	(北 海 道 新 聞	片岡 繁雄)
------------------	-------------	--------

〈1982年4月号〉

- シンガポールの1981年の経済実績と1982年度予算
(シンガポール日本大使館 水盛 五実)
- シンガポール・ドルの対円相場について… (東京銀行 杉山 元)
- 日本人会と日本人学校の変遷 …………… (シンガポール日本人会
会館基金対策委員会 大塚 泰)
- 業界展望シリーズ (その2)
- 金融業界の現状と展望 …………… (安田信託銀行 (株) 武田 荘太郎)
- 第二工業部会各企業の現状と展望 … (カネカ・シンガポール 前田 愛雄)
- 消費者としてのシンガポリアン … (花王シンガポール 高山外志夫)
- 車検制度について …………… (Tigers Automobile Pte. Ltd. 小南 利雄)

〈1982年5月号〉

- C P F 概説 …………… (日本在外企業協会 杉野 一夫)
- シンガポールにおける中小企業について (Japan Trade Centre 高橋 正行)
- シンガポールにおけるレジャーとしての
ボーリング …………… (ODS Bowl-Mor Pte Ltd. 宮永 文夫)
- 1982年NWC勧告に関する意見 … (シンガポール・日本商工会議所)
- 1982年NWC勧告についての調査結果表 ()
- 資料：シンガポールの主要指標 …………… ()

〈1982年6月号〉

- シンガポールの外国人労働者問題 … (シンガポール・フジテック
・エレベータ (株) 風間 一間)
- シンガポール国立大学
日本研究学科の現状について …………… (シンガポール国立大学 桑川 光樹)
- シンガポールの観光事情 …………… (シンガポール日本商工会議所)
- 1982年度NWC勧告 (本文) …………… (同 上)
- 会員紹介 …………… (住友重機械工業、ザ・ポリオレフィン・カン
パニー、三菱倉庫、富士写真フィルム、飯野
海運 (株)、スミズ電機、アジア民間投資
会社、松下テクニカル・センタ、中野シンガ
ポール)

〈1982年7月号〉

1982年度年次総会	(シンガポール日本商工会議所)
会頭挨拶	(")
大島大使ご挨拶	(")
1981年度事業報告	(")
1982年度収支予算	(")
桜内外務大臣を迎えての懇談会	(")

〈1982年8月号〉

江崎ミッション歓迎晩餐会を開催	(シンガポール日本商工会議所)
リースの意義と当地における リース業界について	(東京リース(シンガポール) 寺井寛)
日本の商法等改正の概要	(佐藤 昭利)
大阪マーチャンダイズ・センターについて	(大阪マーチャンダイズ・センター 堺 啓甫)
シンガポール日本商工会議所役員・監事 名誉会員・顧問・オブザーバー一覧表	(シンガポール日本商工会議所)
「月報」総目次	(")
シンガポール経済の動向	(")

<1982年9月号>

香港金融市場における利子課税廃止の

背景とシンガポール市場への影響 …………… (チェース・マンハッタン銀行 萬喜 等)

シンガポールの建築のあれこれ …………… ((株) 白木建築事務所 白木 喜代志)

海外貿易開発協会の事業について …………… (海外貿易開発協会 相島 元行)

資料：リー首相と雇用者機関代表者

との懇談会における本所意見 …………… (シンガポール日本商工会議所)

GUIDELINES

FOR THE ORGANISATION OF STUDY MISSION …… (")

第2四半期のシンガポール経済動向 …………… (")

<1982年10月号>

始関建設大臣ご一行歓迎パーティを開催 …… (シンガポール日本商工会議所)

ロボット導入の効果と問題点 …………… (HYMOLD PTE LTD 七戸 真次)

シンガポールの医療事情と日系病院の進出計画 (社) 日本在外企業協会 杉野 一夫)

シンガポールの医薬品状況と健康管理 …………… (伊藤製薬 伊藤 雅博)

資料： A BRIEF ON SINGAPORE MAS RAPID
TRANSIT (MRT) SYSTEM …… (シンガポール日本商工会議所)

<1982年11月号>

- 成長著しいディスカウント・ハウスの実態 …… (日本長期信用銀行 杉浦 正喜)
- ブルネイの独立 …… (朝日新聞 竹内 義昭)
- 星港車屋日記 …… (トヨタ自動車(株) 藤本 豊治)
- 故鯨島正議日「シ」協会理事長 …… (シンガポール日本商工会議所)
- 第3四半期のシンガポール経済動向 …… (")
- 会員紹介 …… (DBS 大和セキュリティース、ネ
ミック・ラムダK.K、東レ(アジア)
(株)、シンガポール日製産業会社、
日立リース(株)、クーパース・ア
ンド・ライブラント)

<1982年12月号>

- ホテル界の現況と新時代の展望 …… (アポロ・ホテル 内山 芳朗)
- シンガポールの造船事情 …… (Japan Trade Centre 倉田 俊夫)
- オフィス・オートメーションに注目しよう …… (Japan-Singapore Institute of Software
Technology 中村 茂)
- 会員紹介 …… (三井鉱山(株)、セイコー・タイ
ム・シンガポール、(株)奥村組、
デンカ・シンガポール、シー・エ
ム・ケイ・シンガポール(株)、
Sin Loong Seng Engr. Works Pte Ltd,
フジタ工業(株))
- 1982年「月報」総目次 …… (シンガポール日本商工会議所)

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (14th December, 1982)

* DAIFUKU MACHINERY WORKS LTD.

Mr. S. Nakatani (Manager)
12-02 Shenton House
Shenton Way
Singapore 0106
Tel: 2242227

* EPSON ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD

Mr. M. Takahashi (General Manager)
Suite 813-814 8th Floor
World Trade Centre
1, Maritime Square
Singapore 0409
Tel: 2786071

* RES PTE LTD

Mr. Y. Uki (Managing Director)
Unit 9B-18B 2nd Floor Block 4
1008 Toa Payoh North
Singapore 1231
Tel: 2519122

* AOKI CONSTRUCTION CO LTD

Mr. H. Aikawa (Chief Representative)
11th Floor LKN Building
135 Cecil Street
Singapore 0106
Tel: 2216555

* OYO CORPORATION SINGAPORE BRANCH

Mr. M. Nagura (Manager)
G5 Ground Floor Central Building
1/2 Magazine Road
Singapore 0105
Tel: 2247933

* PRICE WATER HOUSE
Mr. A. Murakami (Audit Manager)
08-00 Unity House
1, Science Centre Road
Singapore 2260
Tel: 5612222

**** CHANGE OF ADDRESS**

* THE FUJI FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD
C/O Reinsurnace Management Corporation of
Asia (Pte) Ltd
Suite 04-02, The Hong Kong Bank Building
21 Collyer Quay
Singapore 0104

* NSG SINGAPORE PTE LTD
Rm 501 ICB Building
2 Shenton Way
Singapore 0106

* TOSHIBA MACHINE S.E. ASIA PTE LTD
Unit 705 7th Floor
Tan Boon Liat Building
315 Outram Road
Singapore 0316

* MITSUBISHI WAREHOUSE & TRANSPORTATION CO LTD
C/O Sino-Japan Shipping Pte Ltd
21st Floor Room 2103
Marina House
Shenton Way/Mistri Road
Singapore 0207

**** CHANGE OF TELEPHONE NO.**

* THE FUJI FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD
Tel: 2227244

* TOSHIBA MACHINE S.E. ASIA PTE LTD
Tel: 2244744

**** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE**

* AIWA SINGAPORE PTE LTD
From Mr. S. Katoh to Mr. T. Inaba

* TOA HARBOR WORKS CO LTD
From Mr. M. Teshima to Mr. M. Kobayashi

資料案内

国内一般

☆ シンガポール共和国概要 (1981 年)	S\$ 10
シンガポール共和国移住法	S\$ 15
☆ 民事法	S\$ 5
刑法 (暫定規定法)	S\$ 10
☆ 公益事業法	S\$ 10

投資関係

トップマネージメントのためのオリエンテーション (改訂版) (非 会 員)	S\$ 40
..... (会 員)	S\$ 20
資金援助制度の手引き	S\$ 8
法律 15 号 (経済拡大奨励法改正法) 1979 年	S\$ 5

租税・税制

法律第 2 号共和国所得税法改正 (1973 年)	S\$ 5
法律第 13 号 " (1977 年)	S\$ 5
法律第 17 号 " (1980 年)	S\$ 5
法律第 20 号共和国所得税 (改正) 令	S\$ 5
☆ シンガポールとの租税 (所得) 条約	S\$ 5
☆ 法律 (改正) 時報第 21 号 (経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5
☆ シンガポールの租税	S\$ 15

会社法

シンガポール共和国会社法 (会 員)	S\$ 60
..... (非 会 員)	S\$ 70
法律第 1 号 (共和国会社法改正) 1970 年	S\$ 5
法律第 4 号 (共和国会社法改正) 1974 年	S\$ 5
法律第 19 号 1980 年中央厚生年金法告示 (付表の入替)	S\$ 5
☆ 法律 16 号 (会社の買収及び合併に関する)	S\$ 5

為替管理・関税

関税法（1979年関税令）	S\$15
法律第6号（為替管理法改正）1976年	S\$ 5
法律第9号（共和国関税法改正）1976年	S\$ 5
☆金融業者法	S\$10
☆財務諸表公開原則	S\$15

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 8
法律第18号工場法改正法（1973年）	S\$ 5
大気汚染防止法（1971年）	S\$10
☆建築物規制法（1973年法律第59号）	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許（実施権）法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$10
価格規則法	S\$ 5
☆1975年水質汚染規制及排水法	S\$10
☆1971年海汚染防止法	S\$ 5

労働関係

労働組合法（1977年）	S\$10
法律第3号（共和国労働雇用法改正）1970年	S\$ 5
☆法律（改正）時報（第25号）	S\$ 5
☆法律（改正）時報（第26号）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第22号（雇用法並びに労働者補償法）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第23号（中央厚生年金法改正法）	S\$ 5
☆労働雇用法（1976年幼少年雇用規則）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第24号（中央厚生年金改正法）	S\$ 5
☆雇用法の手引き	S\$10
☆法律（改正）時報第27号（中央厚生年金法を改正する法律）	S\$ 5

商工会議所出版物

☆業種別会員名簿（1982年）	S\$10
（会 員）	
（非会員）	S\$20
月報（各月号）	S\$ 8
☆国際比較統計要覧	S\$ 5
☆シンガポール共和国における日系進出企業現況一覧	S\$20

（ ☆新着資料 ）

編集後記

1982年の最終号（12月号）をお届けします。今年は1月号において月報の早期発刊と各月号発刊を目標とする旨公約いたしましたが、この1年間に振り返りますと何とか合格点に近い線ではないかと広報委員会一同ホッといたしております。勿論、改善すべき点が多々あることも充分承知いたしておりますので、今後とも月報読者各位のご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

さて、今月号では冒頭に「**ホテル界の現況と新時代の展望**」を当地で長年にわたりホテル業界に精通しておられるアポロ・ホテルの**内山芳明氏**にご執筆頂きました。つぎに、シンガポール産業の支柱である**造船事情**について**JETRO**の**倉田氏**からご解説頂きました。この種の分析が少いこともあり、貴重な資料としてご高覧下さい。

一方、シンガポール日本商工会議所が今年11月4度にわたり実施し、好評であつた会員講座「オフィスオートメーション入門」の講師をお願いしたJSISTの**中村茂氏**から「**オフィス・オートメーションに注目しよう**」と題してOAに関する日本での実例等をご紹介頂きました。

今年も残りわずかとなりました。この1年ご覧頂きました月報の表紙も来年から衣替えを行います。この間、月報にご寄稿頂いた方々、また折にふれ貴重なご意見をお寄せ下さいました方々に厚く御礼申し上げますと共に、皆様にとって1983年が良き年であらんことを祈念いたします。

今月号の担当は、**植木**（東京銀行）、**柳生**（松下電器）でした。

MONTHLY REVIEW

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
02-11/12, Block 1, Flatted Factory, Kallang Way,
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

UNIT 2304-2305 23RD FLOOR, C.P.F. BUILDING NO. 79 ROBINSON ROAD, SINGAPORE 0106 TEL: 2210541, 2210665